

京都総評



京都地方労働組合総評議会：発行

第 288 号

発行所
京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階
京都地方労働組合総評議会（京都総評）
電話 075 (801) 2308 FAX 075 (812) 4149
E-mail sohyo@labor.or.jp URL https://www.labor.or.jp/sohyo/
〈発行責任者〉 梶川 憲 〈編集責任者〉 吉岡 勝

京都労働相談センター

電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

1

主な日程

バイバイ原発3・9きょうと
3月9日(土) 13:30から
円山音楽堂
原発ゼロ京都北部府民集会
3月10日(日) 14:00から
舞鶴市西公民館ホール

2.4 京都市長選挙

つながろう！ もっとつながろう！ 福山和人さん大健闘



もっとつながって
行こう

2月4日投票日で行われた京都市長選挙。福山和人さんがあと一歩まで迫りましたが、残念ながら勝利できませんでした。選挙戦で

は、全国、そして近畿の多くの仲間支援をいただきました。とても悔しく残念です。つなぐ京都2024

福祉施策の削減を見直し、高校卒業まで子どもの医療費無償化や小中学校の給食費の半額無償化、敬老乗車証の負担金引き下げなど「すぐやるパッケージ



選挙でかかげた「宝のミニユフェスト」の具体化へ、運動をすすめていきます。

「最低賃金を直ちに時給1500円以上に」「中小・零細事業者へ直接支援策」の運動を大きくして、夏の最賃改定に向けて取り組みをすすめることが大事です（裏面参照）。

春闘は公務・民間・地域が一体となって力を集中し、相互支援・相互激励で要求実現をめざしましょう。

労働組合といっしょに賃上げを
と訴える梶川議長
24春闘スタート宣伝（四条烏丸）



24 春闘

京都総評・京都春闘共闘は、1月17日に24春闘単産代表者会議を開き、24春闘方針を確立しました。例年は臨時大会を開催して春闘方針を確立しますが、今年には京都市長選挙があるため単産代表者会議で行いました。代表者会議では、各単産から24春闘に向けて方針や統一行動の計画、大幅賃上げ実現への決意が発言されました。何よりも要求を大切に、みんなが納得できる要求を練り上げて、物価高騰を上回る賃上げ、生活改善を実感できる賃上げを労働組合の自力で勝ち取るとう意思統一しました。

24春闘から秋闘まで賃上げを貫いて

24春闘で物価高騰を上回る賃上げの実現へ、職場討議を大切にしてみんなが納得できる要求をつくり上げることが大事です。そして、ストライキ

を含む統一行動を多様に組み合わせ、公務・民間・地域が一体に行動への相互支援・相互激励で、「みんなだ

たたかう春闘」を実現し、労働組合のパワーを発揮して賃上げを実現し

24春闘から最賃1500円以上の実現に向けた



支援の仲間もかけつけた京都放送労組の集会（2月7日）

要求を何より大切に 仲間を増やして、大幅賃上げへ！

2024年春闘

京都総評の要求基準 (賃金部分)

- 直ちに時給1500円以上、月25万円以上の産別・企業内賃金を
- 初任給の引き上げで賃金底上げを
- 同一労働同一賃金・均等待遇の実現
- 誰でも「10%以上の賃上げ」で生活改善を

最賃闘争、秋の公務員賃金改善のたたかいへと「賃上げ」をつかんで離さず、継続した取り組みをすすめます。

全国統一行動に多様な取り組みを

みんなの力で賃上げを実現するために、3月14日に全国統一行動が提起されています。

直ちに最賃1500円、目指せ1700円

2019年に発表した京都総評の最低生計費試算調査の結果を物価高騰を加味して再計算すると、京都市内で普通に暮らすためには、時給1700円以上必要なのが明らかになりました。

「最低賃金を直ちに時給1500円以上に」「中小・零細事業者へ直接支援策」の運動を大きくして、夏の最賃改定に向けて取り組みをすすめることが大事です（裏面参照）。

春闘は公務・民間・地域が一体となって力を集中し、相互支援・相互激励で要求実現をめざしましょう。

長年格差是正の闘いに取り組んでいる民放労働組合は、このほど全国初となる派遣社員への派遣先・京都放送への無期雇用転換を実現した▼当事者は、まず派遣社員として京都放送に入り組合に加入し3年を経て組合要求をだして京都放送へ直接雇用（常勤アルバイト・有期雇用3年）を実現した。その後3年満期となりさらに2年間延長し5年満了の前日に要求をだして翌1年間の雇用期間延長を勝ちとった▼これをうけ当事者は、組合のアドバイスをうけ労働契約法18条にそって無期雇用転換を申し入れ、京都放送社長から申し入れ受領書を受けとり無期雇用転換が実現した▼今回のケースは「全国唯一の労働協約を使い派遣社員でまず京都放送への直用化」そして「京都放送の雇用者となり有期雇用3年を2年延長させ無期転換を実現」したのは初めてである。全国でも初めてのケースであり、世間では大学や理化学研究所、自治体の会計年度任用職員制度などで無期雇用転換を前に雇い止めが横行している中で派遣先に直用化した上での今回の無期雇用転換は高く評価できる。（TF）

